

法 学 号 外  
平成 29 年 3 月 16 日

各 私 立 学 校 設 置 者  
各 私 立 学 校 長  
(小・中・高) } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

次世代の教育情報化推進事業「情報活用能力の育成等に関する実践的調査  
研究」の公募について

このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

なお、応募を希望される場合は、所定の書類を平成 29 年 3 月 31 日（金）までに文部  
科学省宛て直接提出願います。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

事 務 連 絡  
平成 29 年 3 月 10 日

各都道府県教育委員会情報教育担当課  
各指定都市教育委員会情報教育担当課  
各都道府県私立学校事務担当課 御中  
附属学校を置く各国立大学附属学校事務担当課

文部科学省生涯学習政策局情報教育課

次世代の教育情報化推進事業「情報活用能力の育成等に関する  
実践的調査研究」の公募について（依頼）

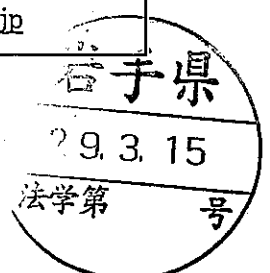
文部科学省では、次期学習指導要領の実現を見据え、推進校を指定し、教科横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方や、ICT を効果的に活用した指導方法の開発のための実践的な研究に関する事業について、下記のとおり公募を実施します。

つきましては、関係の市区町村教育委員会及び各学校に周知いただくとともに、積極的に応募を御検討いただくようお願いします。

記

- 1 事業名  
次世代の教育情報化推進事業（情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究）
- 2 公募期間  
平成 29 年 3 月 10 日（金）～平成 29 年 3 月 31 日（金）
- 3 その他  
公募の詳細については、文部科学省調達情報掲載サイトを参照願います。  
<http://www-gpo3.mext.go.jp/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

（担当）  
情報教育推進係 松本・窪田・野口  
  
電話：03-6734-2659（直通）  
03-5253-4111（内線2659）  
E-mail：[johokyoiku@mext.go.jp](mailto:johokyoiku@mext.go.jp)



## 企画競争を前提とする公募 詳細表示

企画競争

平成29年3月10日

## 次世代の教育情報化推進事業(情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究)

## 1. 企画競争に付する事項

## (1) 事業名

次世代の教育情報化推進事業(情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究)

## (2) 事業の趣旨

急速に情報化が進展する社会の中で、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力を、各学校段階・各教科等の学習活動を通じて体系的に育成する重要性がますます高まっている。また、平成28年12月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、情報活用能力(プログラミング的思考やICTを活用する力を含む)は、言語能力や問題発見・解決能力と同様に、教科等の枠を越えて、全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力と位置付けられ、各学校のカリキュラム・マネジメントの実現を通じて、確実に育成することとされた。

このことを踏まえ、本事業においては、次期学習指導要領の実現を見据え、推進校を指定し、教科横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方や、ICTを効果的に活用した指導方法の開発のための実践的な研究を実施する。

## (3) 事業の内容

## (1) 情報教育の体系的な推進

教科横断的な情報活用能力の育成にかかるカリキュラム・マネジメントの在り方等の実践的な研究

## (2) 各教科等の指導におけるICT活用

ICTを活用したアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善や個に応じた指導等、各教科等におけるICTを活用した指導方法の開発に関する実践的な研究

## 2. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

## (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

## (2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## (3) 以下の団体を公募対象とする

① 本事業に積極的に取り組むことが期待される学校を推進校とすることが可能である団体(都道府県・市区町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人)

## 3. 参加表明書の提出

参加表明書の提出は不要とする。(ただし、企画提案書の提出に必要な公募要領等は、下記の「本件担当、連絡先」にて書類を交付又はダウンロードすること。)

公募要領: PDF形式

(別紙1)情報教育の体系的な推進: PDF形式

(別紙2)各教科等の指導におけるICT活用: PDF形式

(別紙3)各経費項目についての留意事項: PDF形式

審査基準: PDF形式

## 4. 企画提案書の提出方法等

## (1) 企画提案書の提出方法

公募要領等にしたとおりとする。

## (2) 企画提案書の提出期限等

提出期限: 平成29年3月31日(金)18時必着

提出先: 下記「本件担当、連絡先」に示す場所。

企画提案書の様式: WORD形式

事業実施計画書(別添様式2-2-1)の様式: WORD形式

事業実施計画書(別添様式2-2-2)の様式: WORD形式

経費計画書(別添様式2-3)の様式: エクセル形式

再委託に関する事項(別添様式3)の様式: WORD形式

## 5. 説明会の開催日時及び開催場所

なし。

6. 事業規模(予算)及び採択件数

別紙、公募要領等による。

7. 選定方法等

別紙、公募要領等による。

8. 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、支出負担行為担当官が誓約書の提出を要しないと認める場合は適用しない。

9. その他

本件に関するその他必要事項については、公募要領等による。

【本件担当、連絡先】

住 所: 〒100-8959 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2  
担 当: 文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育推進係  
電 話: 03-6734-2659  
FAX: 03-6734-3712  
E-mail: [johokyoiku@mext.go.jp](mailto:johokyoiku@mext.go.jp)

印刷

閉じる